

平成 29 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 JIG-SAW 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山川 真考
(コード：3914、東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 鈴木 博道
(TEL. 03-6635-6657)

米国 Litmus Automation, Inc. が発行する Convertible Note の引受に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 25 日開催の取締役会において、US シリコンバレーを中心に IIoT（インダストリアルインターネット）サービスを展開する Litmus Automation, Inc.（以下「Litmus 社」）が発行する Convertible Note※の引受けを行うことを決定し、あわせてより深い業務連携にも合意しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

※Convertible Note：シリコンバレーにおいて頻繁に利用される簡易かつ合理的な資金調達手法の一つである。

1. Litmus 社 Convertible Note 引受けの背景及び目的

Litmus 社は今後莫大な市場規模が想定されるインダストリアルインターネット分野（インダストリー4.0）における先進的な企業であり、大手製造業における様々なインダストリアルインターネットやコネクテッド・カープロジェクト等を北米を中心にグローバルで取り組んでいます。また、同社は、RENAULT-NISSAN(ルノー・日産グループ)や Flextronics を始めとした多様なグローバル企業と多くのプロジェクトを進行中であり、Hewlett-Packard Enterprise (HPE)、Intel、Samsung をはじめとした多彩なパートナー関係に加え、米国内外において様々なハードウェア・産業用センサーメーカーとの連携を開始しています。このような Litmus 社の業界に先駆けたスピーディーな取り組みと、当社が多くの実績の積み上げを開始しているデータコントロールや A. I. ベースの自動制御アルゴリズムにより、ハードウェアとソフトウェアのシームレスな連携とコントロールを実現するサービスを共同で提供することが可能になります。

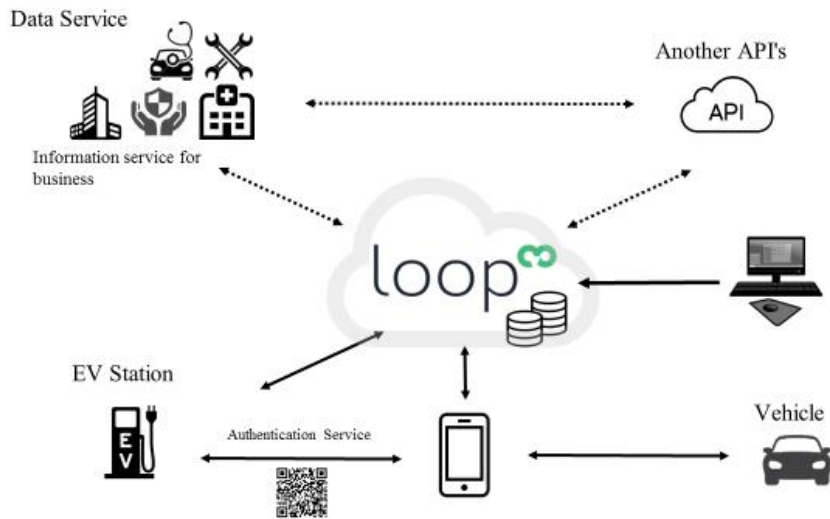
当社と Litmus 社は、日本国内におけるコアパートナーとして共同でのビジネス展開を開始しており、今後はグローバルにおいても、A. I. アルゴリズムによる IIoT データの制御サービス等を共同で展開するとともに、様々な先進的なプロジェクトにおいても連携をしていく予定です。

今般、Litmus 社より当社に対して、同社発行の Convertible Note 引受けの打診があり、当社において慎重に検討した結果、当社が Litmus 社の発行する Convertible Note の引受けを通じて同社との事業連携を深めることは、IIoT 分野における当社ビジネスのさらなる強化への絶好の機会になるという判断をいたしました。

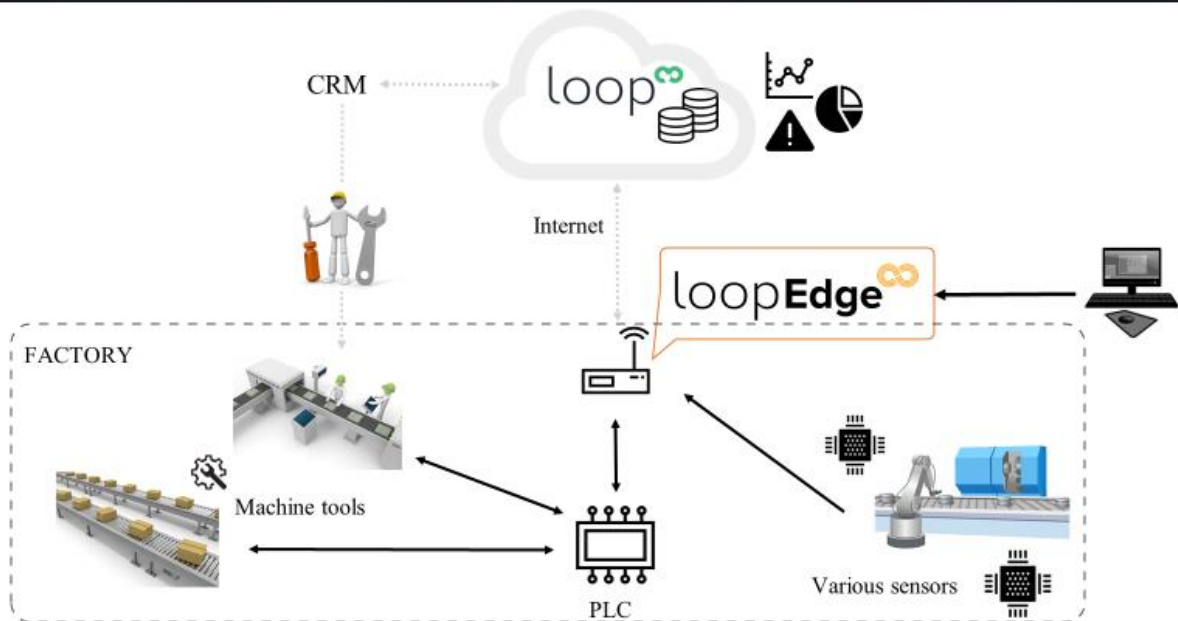
当社は今後、北米にもサービス拠点を開設予定であり、日米の 2 拠点をベースにした環太平洋地域において、主に製造業を対象としたサービスの提供を可能にしていまいります。また、2019 年度中には欧州地域にも拠点を開設することを検討しています。当社は今後もサーバやクラウド、インターネットゲートウェイ、各種産業機器、スマートデバイス・マシン等、世界中の有力なプレイヤーと連携しながら全てがインターネットにつながる次世代の世の中を支えるサービスを指向し続けてまいります。

【導入事例】

コネクテッド・カー



スマートファクトリー



2. Litmus 社 Convertible Note の概要及び日程

- ① 出資価額：500,000 米ドル（55 百万円、1 米ドル=110 円で換算）
- ② 償還期間：3 年間
- ③ 利率：5 %
- ④ 基本合意日：平成 29 年 12 月 25 日
- ⑤ 引受け日：平成 29 年 12 月 26 日（予定）

※Convertible Note は将来株式へ転換される可能性があります。

3. Litmus 社の概要

(1) 商号	Litmus Automation, Inc.
(2) 本店所在地	2107 N 1st St. Suite #440 San Jose, CA
(3) 代表者の氏名	Vatsal Shah
(4) 事業内容	IIoT:インダストリアル（産業用）インターネット領域におけるエンド ツーエンドプラットフォームの提供
(5) 設立年月	2013年7月
(6) 大株主	Vatsal Shah、John Younes、Sacha Sawaya

4. 今後の見通し

本件の合意に伴う平成29年12月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上